

平成 25 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 25 年度～平成 25 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画 戦略ビジョン (政策分類) 7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)

事業コード 137200-00 事業名 教育委員会経費 経費区分 經常的経費 継続 継続
 予算科目 10 款 教育費 01 項 教育総務費 01 目 教育委員会費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の根拠等	事業の法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	評価
1 報酬	1,161		1,161			
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
7 貸金						
8 報償費						
9 旅費	750		750			
10 交際費	500		500			
11 需用費	209		209			
(1) 消耗品費	185		185			
(2) 燃料費						
(3) 食糧費	24		24			
(4) 印刷製本費						
(5) 光熱水費						
(6) 修繕料						
(7) 備材料費						
(8) 飼料費						
(9) 医薬材料費						
12 役務費						
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料						
(6) 保険料						
その他						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 予備費						
合計	2,620		2,620			

事業の根拠等

(事業の目的・目標・効果・影響)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

(事業の概要・算出基礎等)

教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
 「内訳」
 ◎委員報酬
 年額：委員長360,000円、委員267,000円×3名、計1,161,000円
 ◎旅費
 費用弁償シャトルバス→デマンドバスへの変更により11,000円増額
 教育委員研修会2回、委員長の総務事務を計上。
 委員全員：北海道町村教育委員大会、後志管内教育委員研修会
 新規に道外研修を計上。大分県豊後高田市教育委員会他周辺教育委員会を視察。
 1名164,770円×4名=659,080円
 ◎交際費：渉外に要する交際費は、前年度同額。

(事務・事業に係る時間外、賃金等について)

(査定)の経過・理由等)

業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

(事業実施時の問題点・検討課題)

(事業実績・成果・評価)

各関係機関との連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は、定例会5回、臨時会6回開催。

(来年度への課題・改善点等)

教育委員の先進地視察研修を実施することにより、地域力・教育力など地域の実情について学びながら、ニセコ町における教育委員の資質向上を図る。

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債				
一般財源	2,620	2,197	[地方債] 名称：	課等係名 学校教育課総務係
合計	2,620	2,197		計画作成者 係長 芳賀 善範
				実績作成者 係長 亀山 友紀

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	經常的経費	評価	継続
			137400-00	細事業名		単独事業	継小 拡新		
			予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	02 目 事務局費			

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他 ()	事業実施時の問題点・検討課題
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等	1,231		1,231			
4 共済費						
5 災害補償費						
7 貸金						
8 報償費	76		76			
9 旅費	1,129		1,129			
10 交際費						
11 需用費	903		903			
(1) 消耗品費	224		224			
(2) 燃料費	446		446			
(3) 食糧費	120		120			
(4) 印刷製本費	41		41			
(5) 光熱水費						
(6) 修繕料	72		72			
(7) 消耗材料費						
(8) 飼料費						
(9) 医薬材料費						
12 役務費	215		215			
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料	11		11			
(6) 保険料	204		204			
その他						
13 委託料						
14 使用料及び借借料	271		271			
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利息及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費	25		25			
28 繰出金						
29 予備費						
合 計	3,850		3,850			

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備 考
財源内				
国庫支出金			教職員住宅貸付料	
道支出金				
財産収入	3,267	3,095		
地方債			[地方債] 名称:	
一般財源	583			
合 計	3,850	3,095		

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 亀山 友紀

外部評価委員会評価

評 価	外部評価委員会意見
B	

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)		事業コード 137500-00	事業名 細事業名 教職員住宅維持管理経費	経費区分 03	經常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
単位：千円				予算科目 10	款 教育費	項 01	教育総務費	目 03	教職員住宅費
節名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他 ()					
1 報酬				(事業の目的・目標・効果・影響) (事業実施時の問題点・検討課題) 教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実に図る。 (事業の概要・算出基礎等) ◎役務費：火災保険料は、H24新築住宅の増により33,000円増額。 教員住宅36戸中18戸は建築後30年以上が経過している。老朽化が著しいことから修繕箇所が多く、予算の範囲内で対応しているが、入居者からの修繕要望を年度内で対応しきれない現状にある。また突発的に生じる修繕(雨漏り、建具調整、畳の取替、設備の故障等)が発生することがあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応する。また修繕費の予算に不足が生じたときは補正予算で計上して対応することも検討する。 (事業実績・成果・評価) 教員住宅は、建築後30年以上を経過している物件が39戸中17戸あり、老朽化による修繕箇所が多い。極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない改修内容は別途改修工事の検討を行う必要がある。 (来年度への課題・改善点等) 破損箇所が多い住宅があることから、破損状況を確認しながら、随時改修工事を行う。また教員住宅の改修を計画的に実施し、住宅の長期利用を促進していくため次年度予算計上に向けた業務を進めていく。					
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	512		512						
(1) 消耗品費	4		4						
(2) 燃料費									
(3) 食糧費									
(4) 印刷製本費									
(5) 光熱水費	8		8						
(6) 修繕料	500		500						
(7) 膳材料費									
(8) 飼料費									
(9) 医薬材料費									
12 役務費	329		329						
(1) 通信運搬費									
(3) 広告料									
(4) 手数料	168		168						
(6) 保険料	161		161						
その他									
13 委託料	116		116						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助及び交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利息及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
29 予備費									
合計	957		957	(査定の経過・理由等) (来年度への課題・改善点等) 破損箇所が多い住宅があることから、破損状況を確認しながら、随時改修工事を行う。また教員住宅の改修を計画的に実施し、住宅の長期利用を促進していくため次年度予算計上に向けた業務を進めていく。					
				区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)		
				国庫支出金			使用料・省収入：教職員住宅証明手数料・教職員住宅管理費実費徴収金		
				道支出金			財産収入：教職員住宅賃付料		
				使用料・諸収入	130	131			
				財産収入	827	772			
				地方債			[地方債] 名称：		
				一般財源			課等係名 学校教育課総務係		
				合計	957	903	計画作成者 係長 芳賀 善範		
							実績作成者 係長 亀山 友紀		

21

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 25 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 25 年度～平成 25 年度

原課方針 計画

A

実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	継続	
			137600-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題	事業実績・成果・評価	来年度への課題・改善点等
1 報酬								
2 給料								
3 職員手当等								
4 共済費								
5 災害補償費								
7 貸金								
8 報償費								
9 旅費								
10 交際費								
11 需用費								
(1) 消耗品費								
(2) 燃料費								
(3) 食糧費								
(4) 印刷製本費								
(5) 光熱水費								
(6) 修繕料								
(7) 賄材料費								
(8) 飼料費								
(9) 医薬材料費								
12 役務費								
(1) 通信運搬費								
(3) 広告料								
(4) 手数料								
(6) 保険料								
その他								
13 委託料								
14 使用料及び賃借料								
15 工事請負費	1,589		1,589					
16 原材料費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費								
19 負担金補助及び交付金								
20 扶助費								
21 貸付金								
22 補償補填及び賠償金	126		126					
23 償還金利息及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積立金								
26 寄附金								
27 公課費								
28 繰出金								
29 予備費								
合計	1,715		1,715					

事業の根拠等
 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他
 (事業の目的・目標・効果・影響)
 教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

(事業の概要・算出基礎等)
 工事請負費
 ①住宅の屋根の塗装が劣化しており、錆が発生する前に錆止め・シリコン塗装を行い、劣化の進行を防止するとともに屋根の雪を落雪しやすいようにする。
 ②教員住宅北側は、重機が入れない場所で冬期間屋根の雪が堆積するため窓の破損が起きています。雪止め金具を設置することにより屋根からの大量の落雪に対応します。
 ③煙突周辺から住宅内部に雨が流入し、雨漏りが発生しており、煙突を板金で包み込むことにより雨の流入を防ぎます。
 ④富士見1・3号には古い風除室が設置されているが、富士見2号には設置されておらず、冬期間の風雪を防ぎ住環境を改善するために風除室を設置します。

補償補填及び賠償金
 改修工事を実施したが、移転に際しての補償がないために移転への同意を得られなく、空家の状況になり管理に苦慮した実情があるため1戸分の補償費を予算化した。
 教員住宅の老朽化により居住環境を改善するための改修が必要となる。教員住宅の新築により空家となった教員住宅から改修を進めていくが、空家期間が長くなると住宅自体が劣化してくるため早期に改修を行い、教員が居住できるよう進める必要がある。

(事務・事業に係る時間外、賃金等について)
 老朽住宅がかなりの数を占めているため段階的に改修工事等による機能向上を行い、特に高校の教員住宅について整備をする必要がある。

(査定の経過・理由等)

(事業実績・成果・評価)
 老朽化で大幅な修繕対応が必要な、本通39・40号について、天井(浴室除く)張替、天井断熱、床・フローリング張替、畳替、給水給湯工事、物置撤去・設置し(補正対応3, 833千円)、富士見3号について、床下・天井断熱、床・フローリング張替、樹脂窓施工、ド7入替え、風除室設置、流し台入れ替え(補正対応6, 573千円)を行い、転入教職員の入居に備えることができた。

(来年度への課題・改善点等)
 老朽化で外内共に大幅な修繕対応が必要な住宅がある中、1棟2戸のうち1戸に入居中など、早急な対応が困難であり、教職員の異動のタイミング・各住宅の空き状況、場合によっては住宅の移転など見極めながら、改修を進めていく必要がある。

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備考
国庫支出金				
道支出金				
公共施設整備基金繰入		11,400		
財産収入	1,715			
地方債			[地方債] 名称:	
一般財源		98	課等係名	学校教育課総務係
合計	1,715	11,498	計画作成者	係長 芳賀 善範
			実績作成者	係長 亀山 友紀

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	老朽化している住宅を改善し、より良い環境で教職員に提供願いたい。

22

平成 25 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 25 年度～平成 25 年度

原課方針 計画 A 実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード	事業名	教職員住宅建設事業	経費区分	投資的経費	評価	継続
			137700-00	細事業名		単独事業	継小 拡新		
			予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	03 目 教職員住宅費			

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費				(事業の概要・算出基礎等)		
(1) 消耗品費						
(2) 燃料費						
(3) 食糧費						
(4) 印刷製本費						
(5) 光熱水費						
(6) 修繕料						
(7) 脂材料費						
(8) 飼料費						
(9) 医薬材料費						
12 役 務 費						
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料						
(6) 保険料						
その他						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費	2,625		2,625	(事務・事業に係る時間外、賃金等について)		(事業実績・成果・評価) 教職員の人事異動により、移転補償の支出無く移転完了できた。
16 原 材 料 費						(来年度への課題・改善点等) 建築年数が30年以上経過した住宅が多数あるため、改修も含めて新築についても検討していく必要がある。
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助及び交付金				(査定の経過・理由等)		
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金	504		504			
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
29 予 備 費						
合 計	3,129		3,129			

区 分	当初予算額	決算額	財源算出基礎 (補助率、基本額等)	備 考
国庫支出金				
道 支 出 金				
公共施設整備基金繰入		2,600		
財 産 収 入	3,129			
地 方 債				
一 般 財 源		2,701		
合 計	3,129	5,301		

[地方債] 名称:	課等係名	学校教育課総務係
	計画作成者	係長 芳賀 善範
	実績作成者	係長 亀山 友紀

外部評価委員会評価

評 価	外 部 評 価 委 員 会 意 見
B	

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード 138520-00	事業名 総務事務局経費 細事業名	経費区分	経常的経費 単独事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価	継続
単位：千円			予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	04 目 教育諸費				

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	30		30	(事業の概要・算出基礎等)		
(1) 消耗品費						
(2) 燃料費						
(3) 食糧費	30		30	◎食糧費 転入教職員懇談会 2,000円×15名= 30,000円 ※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。		
(4) 印刷製本費				◎負担金		
(5) 光熱水費				・北海道市町村教育委員会連合会 10,000円		
(6) 修繕料				・後志公立文教施設整備期成会 20,000円		
(7) 賄材料費				・後志町村教育委員会協議会 214,000円		
(8) 飼料費				◎補助金		
(9) 医薬材料費				町内校長会補助(学校職員研修事業) 1,000,000円		
12 役 務 費						
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料						
(6) 保険料						
その他						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費				(事務・事業に係る時間外、賃金等について)		(来年度への課題・改善点等)
17 公有財産購入費						・転入教職員の歓迎会及び校外研修については、教員の参加しやすい時期・時間設定の検討を行って実施しているが、来年度以降も継続して実施するにあたり、工夫改善を検討していく。
18 備 品 購 入 費						・町内校長会補助を継続し、自己研修の場を提供していく。
19 負担金補助及び交付金	1,244		1,244	(査定経過・理由等)		
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
29 予 備 費						
合 計	1,274		1,274			

区 分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備 考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債] 名称:	
一般財源	1,274	1,256		
合 計	1,274	1,256		

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 龍山 友紀

外部評価委員会評価

評 価	外 部 評 価 委 員 会 意 見
A	教職員の研修事業に対する補助金は評価できる。外の色々な良いものを吸収し、児童生徒と町に還元して欲しい。 報告書を閲覧できるようにして欲しい。